



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 下城 正寛

TEL 092-436-8870

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,539	△2.8	390	—	224	—	△3,676	—
21年3月期	25,233	△4.8	△596	—	△620	—	△4,145	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	△77.06	—	△41.5	1.1	1.6
21年3月期	△86.88	—	△32.5	△2.6	△2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	19,995	7,054	35.1	147.24
21年3月期	20,869	10,730	51.3	224.30

(参考) 自己資本 22年3月期 7,024百万円 21年3月期 10,701百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	563	△2,304	1,946	1,254
21年3月期	△88	814	△696	1,049

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	14,400	19.4	1,060	473.0	1,016	659.7	820	—	17.19
通期	27,500	12.1	1,240	217.7	1,150	411.4	900	—	18.86

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18～23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,919,396株 21年3月期 48,919,396株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,209,971株 21年3月期 1,209,633株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,647	△3.1	△58	—	△168	—	△3,880	—
21年3月期	23,372	△8.3	△634	—	△667	—	△4,079	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△81.33	—
21年3月期	△85.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	19,071		6,264		32.8	131.30		
21年3月期	20,580		10,144		49.3	212.63		

(参考) 自己資本 22年3月期 6,264百万円 21年3月期 10,144百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,100	15.7	770	545.8	740	745.4	553	—	11.59
通期	25,000	10.4	800	—	755	—	525	—	11.00

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の金融危機による世界的な景気悪化から、景気底入れの兆しも見え始めてはいるものの、雇用情勢や個人消費の低迷は依然として厳しい状況が続いており先行き不透明な状況にありました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

環境資源開発事業部門では、平成21年10月30日に連結子会社である株式会社サニックスエナジーが、北海道苫小牧市に最終処分場を保有する株式会社ホクハイ及び株式会社C&Rの株式を取得したことにより、苫小牧発電所から排出される焼却灰処理費用の低減のみならず、当社グループ以外からの埋立処分搬入による新たな収益が確保できました。また、HS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、新商品として一戸建て住宅を対象とした「太陽光発電システム」を10月下旬より販売を開始しました。

当連結会計年度における売上高は、環境資源開発事業部門においては前年同期比増収となったものの、景気低迷のあおりを受け、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門ともに前年同期比減収となり、グループ全体の売上高は24,539百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益面では、グループ全体として合理化策の推進により固定費削減が進み、収益性が改善いたしました。営業外費用として、連結子会社である株式会社サニックスエナジーによる株式会社ホクハイ及び株式会社C&Rの買収に伴う支払手数料129百万円を計上しております。また、特別損失として、環境資源開発事業部門において3,701百万円を減損損失として計上しております。この結果、グループ全体の営業利益は390百万円（前連結会計年度は596百万円の営業損失）、経常利益は224百万円（前連結会計年度は620百万円の経常損失）、当期純損失は3,676百万円（前連結会計年度は4,145百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

#### a HS（ホーム・サニテーション）事業部門

HS事業部門においては、個人消費の低迷が続くなか、「白蟻防除施工」は白蟻防除の繁忙期（4月～6月）にはテレビCMを展開した効果があったものの前年同期比9.7%減となり、「基礎補修・補強工事」は、顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比40.9%減となりました。「床下・天井裏換気システム」は販売キャンペーンを実施したこともあり堅調に推移し前年同期比17.5%増となりました。また、新商品として「太陽光発電システム」の販売を昨年10月下旬より開始いたしました。この結果、売上高は14,056百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

営業損益は、合理化を推進し販売費及び一般管理費は低減したものの、既存商品よりも原価率の高い「太陽光発電システム」の販売を開始したことにより、営業利益は3,365百万円（前年同期比3.0%減）となり、売上高対営業利益率は23.9%（前年同期は23.7%）となりました。

#### b ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ES事業部門においては、営業効率の向上を図るべく、平成21年3月に13店舗の店舗統廃合を実施し、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することで、収益性の改善を進めてまいりました。この結果、売上高は2,547百万円と前年同期比14.4%減となったものの、営業損益は合理化を推進したことにより固定費が低減し、営業利益は211百万円（前連結会計年度は89百万円の営業損失）となり黒字に転換しました。

#### c 環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、経済不況による排出元企業のコスト削減ニーズに対応し、受入単価は下がったものの取引先件数と搬入量が増加し、前年同期比19.2%増となりました。サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）においては、製造業の生産調整等による電力需要の低迷により売電単価が下落したことにより「売電収入」は前年同期比17.7%減となりました。「有機廃液処理」は、景気悪化の影響による外食産業や食品工場からの排出量の減少の影響が続いたため前年同期比19.6%減となりました。また、最終処分場の買収に伴い、当第3四半期連結会計期間より「埋立処分」の売上高を計上しております。この結果、当事業部門の売上高は7,934百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

コスト面では、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）では、5月に実施した年一回の定期修繕において追加工事が発生したことにより修繕費が増加しました。また、各プラスチック資源開発工場においては、搬入量増加を見据えた人員増強を実施してきたことにより販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、営業損失は1,112百万円（前連結会計年度は1,818百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

平成23年3月期においては、引き続き収益体質の改善に注力することで「筋肉質の企業体質」を確立し、コンプライアンス体制の強化による「お客様満足の向上」の推進により、業績回復を図ってまいります。

H S（ホーム・サニテーション）事業部門においては、景気低迷は底打ちの兆しがあるものの、個人消費の落ち込みは当面続くものと予想されることから、既存商品の売上高については、前年同期に比べて下回る水準で推移する見込みであります。また、新商品「太陽光発電システム」については、国や地方自治体の住宅用太陽光発電補助金制度の効果により、堅調に推移するものと見込んでおります。

E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門においては、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することで、収益性の改善を進めてまいります。

環境資源開発事業部門の「売電収入」においては、サニックスエナジー苫小牧発電所にて安定的な連続操業に成果が得られたことや、最終処分場の買収により灰処理費用が低減することに加え、売電先を卸電力取引から事業会社との相対契約に変更することにより、売電単価が当連結会計年度の取引実績より高単価で固定化されることから、売電収益の改善が進む見込みであります。一方「廃プラ加工処理」においては、自社収集運搬の開始等により、引き続き積極的に営業展開することで同事業部門の売上高は堅調に推移するものと見込んでおります。また、新たな廃プラスチック燃料搬出先の確保のために、製紙会社、鉄鋼会社等において石炭代替燃料として普及しているR P F（固形燃料）の製造・販売を開始することで、苫小牧発電所以外の販路拡大を図ってまいります。

当社グループ全体の利益面については、環境資源開発事業部門における発電事業が軌道に乗ってきたことにより、同事業部門の収益構造が確立できることから、当期純利益において黒字に転じる見込みであります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、中期経営計画「Spring Plan 2012（平成23年3月期～平成25年3月期）」を平成22年4月22日に公表しました。

当計画は、「あらゆる空間を対象に快適環境社会を創造する」という企業使命の原点に立ち返り、H S事業部門、E S事業部門、環境資源開発事業部門の3事業が一体となって、環境に対する社会的なニーズの高まりに合致した事業を展開し、その後の更なる企業成長のための礎を築くことを目標としております。H S事業部門においては、第二の主力商品として「太陽光発電システム」を育成し、価格競争力により国内シェアの拡大を目指すとともに、訪問販売に依存した営業手法から脱却し、法人営業と卸販売を強化してまいります。E S事業部門においては「選択と集中」による効率化をベースに、確実に利益を確保できる筋肉質な体制を維持・強化してまいります。環境資源開発事業部門においては、増加基調にある廃プラスチック受入数量を更に伸ばしていくとともに、搬出先を多様化するため、R P Fの製造・販売を開始いたします。また、発電所の売電先を変更し、外部環境に左右されない確実な売電収益を確保することで、環境資源開発事業部門を全社収益源の1つとして成長させていきます。結果として、中期経営計画最終年度までに、今後の本格的な成長に向けた経営基盤の構築を完了させてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の期末総資産は19,995百万円となり、前連結会計年度比873百万円減少しました。負債合計は12,941百万円となり同2,802百万円増加し、純資産合計は7,054百万円となり同3,675百万円減少しました。その結果、自己資本比率は35.1%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32.3%増加し、5,153百万円となりました。これは主に、たな卸資産が603百万円、受取手形及び売掛金が377百万円、現金及び預金が190百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、14,842百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却による減少、並びに減損処理を進めたことにより有形固定資産が3,499百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、9,342百万円となりました。これは主に、未払金は297百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が628百万円、一年以内返済予定長期借入金が289百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて124.6%増加し、3,598百万円となりました。これは主に、北海道苫小牧市にある最終処分場の買収に伴い長期借入金が1,710百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34.6%減少し、7,054百万円となりました。これは主に、特別損失として減損損失3,701百万円を計上したことにより当期純損失が3,676百万円となったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて205百万円増加し、当連結会計年度末には1,254百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、563百万円の収入（前年同期比652百万円収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失3,392百万円を計上したものの、減損損失3,701百万円、減価償却費583百万円等非資金支出項目が含まれているためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,304百万円の支出（前年同期比3,119百万円支出の増加）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出471百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,946百万円の収入（前年同期比2,642百万円収入の増加）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得に伴う借入金の増加によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	44.2%	53.6%	57.2%	51.3%	35.1%
時価ベースの自己資本比率	62.6%	30.4%	41.8%	19.9%	42.1%
債務償還年数	—	—	5.05	—	13.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	6.55	—	3.60

（注） 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は当期純損失となることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではあります。業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、ご期待に添えるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。また、当連結会計年度までに減損損失等により多額の当期純損失を計上し、その主な要因となっている環境資源開発事業については、当連結会計年度においても1,112百万円の営業損失を計上しています。よって、今後もこの状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況にとって重要なリスク要因となる可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

① 訪問販売に係る法規制

当社グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、訪問販売に属する営業活動を行っていることから、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から強化される傾向にあります。当社グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問販売業界の動向

当社グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、同業他社の特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア報道等により社会問題視される程度が大きい場合、業界イメージの悪化が、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

③ 廃棄物処理の法規制

当社グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制や新たな規制を当社が遵守できない場合、また厳格化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保及び育成

当社グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当社グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、新規学卒者の定期採用に加え中途採用も行い、研修教育を徹底し、人材の確保、育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなすサニックスエナジー苫小牧発電所において、防災システムの強化や廃プラスチック燃料の品質向上・維持により、安定的に連続操業できる状況となりました。しかしながら、廃プラスチック燃料は本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定操業に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 産業事故災害

当社グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、当社グループ環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 廃プラスチックの市場環境、卸電力市場における需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門における廃プラスチックの受入単価はその時々市場環境により影響を受ける場合があります。また、苫小牧発電所の売電収入におきましても、卸電力取引所にて取引した場合には需給動向により売電単価が変動します。これにより、想定以上に廃プラスチックの処理単価や、売電単価が低下することで、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社により構成されており、主な事業として、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

### HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。

### ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

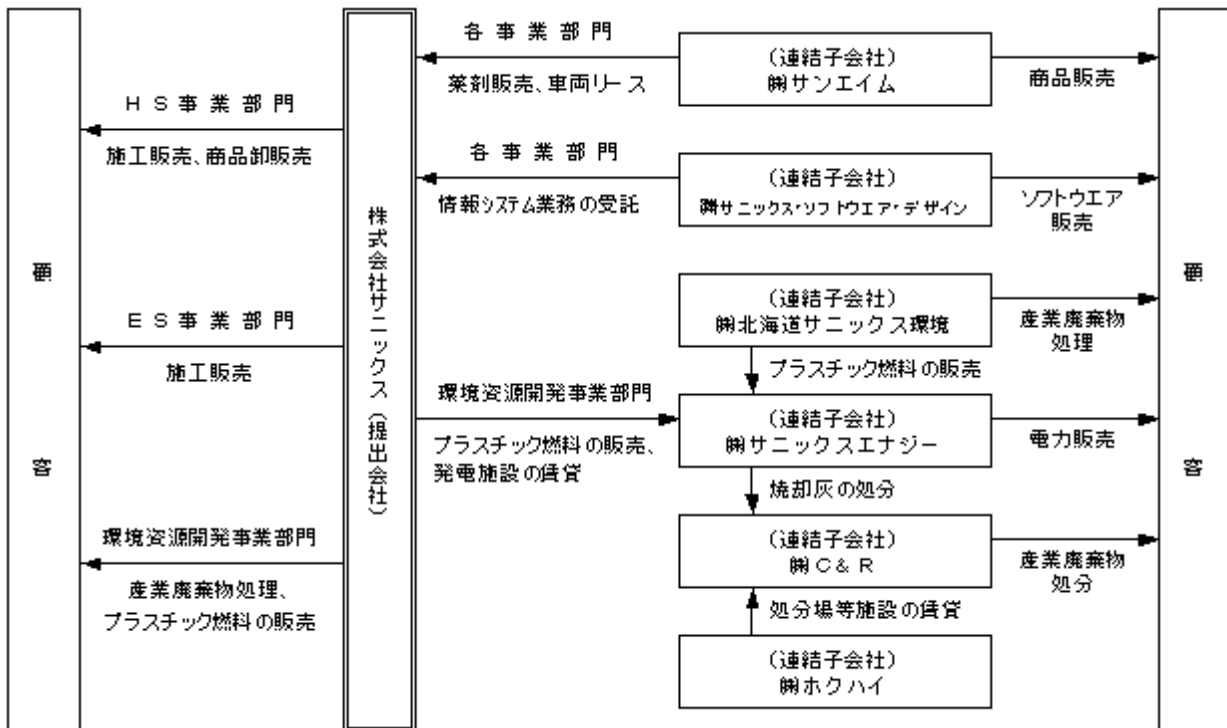
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

### 環境資源開発事業部門

当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の施設を賃貸しております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両については、当社が、連結子会社である株式会社サンエイムから購入並びにリースしております。当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して「汚いところをきれいにする、不潔なところを清潔にする」という企業使命のもと、広く社会の環境衛生管理業務全般に携わってまいりました。一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業、そして、再資源化を中心とした産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を展開しております。

これら3事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、広く「エコビジネス」を展開し、これらの事業を通して、収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営戦略としては、継続してコストの低減を徹底し、経営体質の強化や、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善、利益向上を目指してまいります。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には営業利益率7.0%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、消費者保護の観点からコンプライアンスを強化し、「白蟻防除」、「床下・天井裏換気システム」「太陽光発電システム」等の商品提供を通して、安全で快適な住生活環境の実現を図ってまいります。また、地域密着を基本とした営業体制により、既存顧客のメンテナンスもきめ細かく行ってまいります。中長期的には、第二の主力商品として「太陽光発電システム」を育成し、価格競争力により国内シェアの拡大を目指すとともに、訪問販売に依存した営業手法から脱却し、法人営業と卸販売を強化してまいります。

##### ② ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、ビル・マンション等の大型施設が集中する都市圏を中心に市場開拓を行っております。ビル・マンション等における給排水管設備保全工事を主力商品とし、また、管理顧客の定期的なメンテナンスを通して、ビル・マンション等の施設全体の維持保全に係るニーズに対応してまいります。中長期的には、不動産管理会社等への法人営業体制を確立し、営業効率や施工効率を高めつつ売上増やコスト低減に結びつけ、営業利益率の改善を図ってまいります。

##### ③ 環境資源開発事業部門

当事業部門においては、中核となる事業が廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業であり、全国15ヶ所のプラスチック資源開発工場で扱う廃プラ燃料の品質を向上、維持することで、サニックスエナジー苫小牧発電所の安定操業による売電収入の増加並びに薬剤費等のコスト削減を図るとともに、発電所で使用する以外に、化石代替燃料として需要が高いプラスチック燃料の販売先、販売量を拡大することで収益性を高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

##### ① コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であると認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供するとともに、廃棄物の再資源化に取り組み、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

##### ② 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。



③ 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念としており、企業価値創造及びサービスの向上のために、人材の採用並びに育成を繰り返し行うことが重要課題であると認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的実施し、質の高い人材の育成を進めてまいります。

④ 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。HS（ホーム・サンテーション）事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い、安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発してまいります。

⑤ 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いの高い廃プラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに廃プラスチック燃料を販売していく上では、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、RPF（固形燃料）の製造、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

⑥ 苫小牧発電所における安定操業並びに発電出力の向上

環境資源開発事業部のサニックスエナジー苫小牧発電所においては、安定的な連続操業と発電出力の向上を重要課題としております。過去に発生したトラブルから蓄積した操業ノウハウ及び設備投資等の効果により、廃プラスチック燃料に混入する異物の選別除去能力が向上したため、安定的な連続操業に成果が得られました。今後は、廃プラスチック燃料の安定供給並びに段階的な発電出力の増加により、更なる収益性の改善に努めてまいります。

⑦ 防災対策の強化

環境資源開発事業部の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。過去に発生した火災事故の重大さを真摯に受け止め、防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,064,885	1,254,960
受取手形及び売掛金	1,678,368	2,055,714
商品及び製品	52,928	59,981
原材料及び貯蔵品	564,104	1,160,785
繰延税金資産	111,342	287,590
その他	531,050	443,728
貸倒引当金	△107,990	△109,694
流動資産合計	3,894,689	5,153,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 9,515,080	*1 9,419,562
減価償却累計額	△6,473,746	△7,170,925
建物及び構築物(純額)	3,041,333	2,248,637
機械装置及び運搬具	13,210,357	11,662,450
減価償却累計額	△10,717,318	△11,499,674
機械装置及び運搬具(純額)	2,493,039	162,775
土地	*1 9,535,429	*1 8,979,529
リース資産	115,810	66,191
減価償却累計額	△20,049	△49,821
リース資産(純額)	95,761	16,369
建設仮勘定	23,006	274,354
その他	824,232	837,902
減価償却累計額	△685,202	△691,252
その他(純額)	139,030	146,649
有形固定資産合計	15,327,601	11,828,315
無形固定資産		
のれん	—	961,390
その他	77,307	61,884
無形固定資産合計	77,307	1,023,275
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 368,537	*1 367,267
敷金及び保証金	1,069,789	960,425
繰延税金資産	19,546	318,483
その他	523,423	762,182
貸倒引当金	△411,572	△417,297
投資その他の資産合計	1,569,724	1,991,062
固定資産合計	16,974,634	14,842,653
資産合計	20,869,323	19,995,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,469	1,159,167
短期借入金	※1 5,316,000	※1 5,345,000
1年内返済予定の長期借入金	19,316	※1 308,856
未払金	1,438,811	1,141,749
未払費用	700,585	731,169
リース債務	62,995	74,757
未払法人税等	159,584	161,477
未払消費税等	96,704	143,263
賞与引当金	109,032	68,032
再資源化費用等引当金	13,504	21,987
その他	89,456	186,922
流動負債合計	8,536,460	9,342,383
固定負債		
長期借入金	15,500	※1 1,726,168
リース債務	157,433	122,732
繰延税金負債	23,011	22,877
長期預り敷金	46,216	46,216
退職給付引当金	1,130,617	1,212,181
役員退職慰労引当金	229,845	209,895
処分場閉鎖費用引当金	—	258,722
固定負債合計	1,602,624	3,598,793
負債合計	10,139,085	12,941,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	1,758,841	—
利益剰余金	△3,523,538	△5,440,972
自己株式	△1,610,705	△1,610,755
株主資本合計	10,666,432	6,990,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,636	34,396
評価・換算差額等合計	34,636	34,396
少数株主持分	29,169	30,039
純資産合計	10,730,238	7,054,542
負債純資産合計	20,869,323	19,995,719

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,233,705	24,539,316
売上原価	※1 14,674,955	※1 14,621,057
売上総利益	10,558,750	9,918,259
販売費及び一般管理費		
販売手数料	155,414	138,330
広告宣伝費	589,162	407,997
貸倒引当金繰入額	42,007	11,501
給料及び賞与	5,664,418	4,885,327
賞与引当金繰入額	66,011	33,272
退職給付費用	201,613	219,433
役員退職慰労引当金繰入額	20,555	4,900
法定福利費	695,089	598,974
賃借料	1,031,761	885,733
減価償却費	184,618	138,489
その他	2,504,676	2,204,023
販売費及び一般管理費合計	※1 11,155,329	※1 9,527,983
営業利益又は営業損失(△)	△596,578	390,275
営業外収益		
受取利息	7,732	7,141
受取配当金	17,592	7,117
保険事務手数料	4,926	4,477
受取地代家賃	67,210	67,279
その他	24,574	38,438
営業外収益合計	122,036	124,454
営業外費用		
支払利息	143,259	156,637
支払手数料	—	129,393
賃貸費用	2,352	2,308
その他	231	1,512
営業外費用合計	145,844	289,851
経常利益又は経常損失(△)	△620,385	224,877
特別利益		
受取保険金	610,339	3,084
保険差益	—	14,553
投資有価証券売却益	2,245	21
貸倒引当金戻入額	—	136
賞与引当金戻入額	—	53,632
退職給付制度改定益	—	87,255
固定資産売却益	※2 688	※2 3,499
特別利益合計	613,273	162,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 96	※3 115
固定資産除却損	※4 11,953	※4 8,847
減損損失	※6 3,313,133	※6 3,701,159
リース解約損	4,171	3,268
投資有価証券評価損	41,303	852
会員権評価損	9,861	3,700
店舗閉鎖損失	44,518	—
災害による損失	※5 569,501	※5 1,940
過年度事業税	—	59,406
特別損失合計	3,994,542	3,779,289
税金等調整前当期純損失(△)	△4,001,654	△3,392,228
法人税、住民税及び事業税	105,970	141,506
法人税等調整額	30,259	141,345
法人税等合計	136,230	282,851
少数株主利益	7,374	1,195
当期純損失(△)	△4,145,259	△3,676,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,425,946	1,758,841
当期変動額		
欠損填補	△2,667,105	△1,758,841
当期変動額合計	△2,667,105	△1,758,841
当期末残高	1,758,841	—
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,045,384	△3,523,538
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,145,259	△3,676,275
欠損填補	2,667,105	1,758,841
当期変動額合計	△1,478,153	△1,917,433
当期末残高	△3,523,538	△5,440,972
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,610,673	△1,610,705
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	66	—
当期変動額合計	△31	△50
当期末残高	△1,610,705	△1,610,755
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,811,722	10,666,432
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,145,259	△3,676,275
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	66	—
当期変動額合計	△4,145,290	△3,676,325
当期末残高	10,666,432	6,990,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,214	34,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,422	△240
当期変動額合計	5,422	△240
当期末残高	34,636	34,396
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,214	34,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,422	△240
当期変動額合計	5,422	△240
当期末残高	34,636	34,396
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	22,119	29,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,049	870
当期変動額合計	7,049	870
当期末残高	29,169	30,039
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,863,056	10,730,238
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,145,259	△3,676,275
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	66	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,471	629
当期変動額合計	△4,132,818	△3,675,695
当期末残高	10,730,238	7,054,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,001,654	△3,392,228
減価償却費	910,290	583,319
減損損失	3,313,133	3,701,159
災害損失	569,501	1,940
受取保険金	△610,339	△3,084
保険差益	—	△14,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,594	59,414
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,854	△19,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,086	△41,000
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	△296,972	8,482
のれん償却額	—	56,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,545	1,783
受取利息及び受取配当金	△25,325	△14,259
支払利息	143,259	156,637
支払手数料	145	129,393
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,245	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	41,303	852
会員権評価損	9,861	3,700
固定資産売却損益(△は益)	△591	△3,384
固定資産除却損	11,953	8,847
店舗閉鎖損失	44,518	—
売上債権の増減額(△は増加)	177,215	41,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,712	△603,733
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57,403	△171,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,250	545,851
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123,711	34,810
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△233,689	△419,996
その他	△78,772	157,652
小計	56,943	807,936
利息及び配当金の受取額	24,429	14,219
利息の支払額	△127,666	△139,823
災害損失の支払額	△269,501	△174,806
保険金の受取額	310,339	190,503
法人税等の支払額	△87,280	△134,688
法人税等の還付額	4,049	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,686	563,341



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
投資有価証券の売却による収入	8,280	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,000,000
有形固定資産の売却による収入	1,166,532	179,137
有形固定資産の取得による支出	△357,757	△471,912
敷金及び保証金の差入による支出	△24,782	△44,124
敷金及び保証金の回収による収入	49,665	127,105
その他	△12,046	△109,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	814,892	△2,304,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△289,000	29,000
長期借入れによる収入	—	2,020,000
長期借入金の返済による支出	△196,004	△19,792
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,298	△62,565
自己株式の純増減額 (△は増加)	△31	△50
配当金の支払額	△689	△348
その他	△200,145	△20,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,168	1,946,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,036	205,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,848	1,049,885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,049,885	※1 1,254,960

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、㈱サンエイム、㈱エネルギー総合開発研究所、㈱サニックスエナジー、㈱サニックス・ソフトウェア・デザイン、㈱イー・ディー・アイ、㈱サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は、㈱サンエイム、㈱エネルギー総合開発研究所、㈱サニックスエナジー、㈱サニックス・ソフトウェア・デザイン、㈱サニックス・ソリューション、㈱ホクハイ、㈱C&amp;Rの7社であります。</p> <p>上記のうち、㈱ホクハイ及び㈱C&amp;Rについては、当連結会計年度において当社の連結子会社である㈱サニックスエナジーが株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱イー・ディー・アイは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、同社の清算終了までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・半製品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、従来の方法と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ32,339千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、適格退職年金制度の廃止に伴う終了益87,255千円を特別利益の退職給付制度改定益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 処分場閉鎖費用引当金                      最終処分場の埋立終了時及び埋立終了時から廃止までの期間中並びに廃止時に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる埋立割合に応じた額を計上しております。</p> <p>(4) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、ありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ92,748千円、651,997千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の純増減額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ△93,686千円、65,065千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は145千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,126,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,346,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,713,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,091,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,126,192千円	土地	9,346,387千円	投資有価証券	241,052千円	計	11,713,632千円	短期借入金	5,091,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,960,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,945,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">240,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,146,845千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,840,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,840,738千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,960,620千円	土地	8,945,487千円	投資有価証券	240,738千円	計	11,146,845千円	短期借入金	4,840,738千円	1年以内返済予定の長期借入金	300,000千円	長期借入金	1,700,000千円	計	6,840,738千円
建物及び構築物	2,126,192千円																										
土地	9,346,387千円																										
投資有価証券	241,052千円																										
計	11,713,632千円																										
短期借入金	5,091,000千円																										
建物及び構築物	1,960,620千円																										
土地	8,945,487千円																										
投資有価証券	240,738千円																										
計	11,146,845千円																										
短期借入金	4,840,738千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	300,000千円																										
長期借入金	1,700,000千円																										
計	6,840,738千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">114,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,236千円</td> </tr> </table>	一般管理費	114,133千円	当期製造費用	1,102千円	計	115,236千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">76,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,872千円</td> </tr> </table>	一般管理費	76,209千円	当期製造費用	663千円	計	76,872千円		
一般管理費	114,133千円														
当期製造費用	1,102千円														
計	115,236千円														
一般管理費	76,209千円														
当期製造費用	663千円														
計	76,872千円														
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	688千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,490千円	土地	992千円	その他の固定資産	16千円	計	3,499千円				
機械装置及び運搬具	688千円														
機械装置及び運搬具	2,490千円														
土地	992千円														
その他の固定資産	16千円														
計	3,499千円														
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	96千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	115千円										
機械装置及び運搬具	96千円														
機械装置及び運搬具	115千円														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,953千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,730千円	機械装置及び運搬具	5,741千円	その他の固定資産	481千円	計	11,953千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,847千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,140千円	その他の固定資産	1,706千円	計	8,847千円
建物及び構築物	5,730千円														
機械装置及び運搬具	5,741千円														
その他の固定資産	481千円														
計	11,953千円														
建物及び構築物	7,140千円														
その他の固定資産	1,706千円														
計	8,847千円														
<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に笠岡工場及び姫路工場で発生した火災事故に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>	<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、ひびき工場で発生した台風による被害に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>														



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県下関市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">廃プラスチック中間処理設備及び発電所</td> <td rowspan="2">土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>土地、建物及び構築物、西日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> <tr> <td>苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック破砕・洗浄施設</td> <td>機械装置等</td> <td>福岡県北九州市及び群馬県太田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する東日本地区の廃プラスチック資源開発工場を資産グループとしておりました。しかしながら、今後、製紙会社に対して燃料プラスチック搬出量の拡大が見込まれることから、燃料プラスチックを主に関西地区以東の製紙工場に販売するグループを新たなグルーピングとして認識しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	山口県下関市	廃プラスチック中間処理設備及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	土地、建物及び構築物、西日本地区のプラスチック加工工場	苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場	廃プラスチック破砕・洗浄施設	機械装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有機廃液処理工場</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>北九州市若松区</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電所</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する関西以東のプラスチック加工工場</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する主に東日本の資源開発工場グループ、製紙会社に燃料プラスチックを販売する主に関西・中京地区の資源開発工場グループ、製紙会社に燃料プラスチックを販売する西日本の資源開発工場グループの資産グループとしておりました。</p> <p>しかしながら、製紙会社に燃料プラスチックを販売する予定の主に関西・中京の資源開発工場において、製紙会社向けの燃料プラスチック販売が想定を下回る見通しとなることから、当該工場グループから苫小牧発電所への供給が増加することとなるため、今回、グルーピングを統一しました。</p>	用途	種類	場所	有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区	廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する関西以東のプラスチック加工工場
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地	山口県下関市																					
廃プラスチック中間処理設備及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	土地、建物及び構築物、西日本地区のプラスチック加工工場																					
		苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場																					
廃プラスチック破砕・洗浄施設	機械装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市																					
用途	種類	場所																					
有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区																					
廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する関西以東のプラスチック加工工場																					

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しました遊休不動産の土地は、株式会社共立機械製作所へ譲渡したことにより、譲渡損失額を減損損失(333,000千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは925,295千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,872,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,056,690千円、機械装置及び運搬具910,085千円、工具器具及び備品4,607千円、土地688,578千円、リース資産134,577千円、無形固定資産2,594千円、長期前払費用325千円であります。</p> <p>また、廃プラスチックを回収し、破碎・洗浄後マテリアルリサイクルとして販売するため、破碎・洗浄施設をひびき工場(福岡県北九州市)及び太田工場(群馬県太田市)に設置しましたが、マテリアルリサイクル市場の環境悪化により、当該設備投資の回収が見込めないことから、同施設の固定資産帳簿価額(機械装置等)182,674千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価額から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>また、西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループの回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>有機廃液処理工場に関しましては、市場環境の著しい悪化にともない将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>また、廃プラスチック中間処理工場に関しましては、製紙会社に燃料プラスチックを販売する主に関西・中京地区の資源開発工場グループを苫小牧発電所と同発電所に燃料を供給するグループと統一させたことや、苫小牧発電所の操業に係る損失が継続していることを勘案し、当該工場グループの減損判定を見直したことで減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、有機廃液処理工場は1,937,080千円、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは502千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,756,692千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物732,572千円、機械装置及び運搬具2,249,182千円、工具・器具4,378千円、リース資産89,244千円、土地574,041千円、建設仮勘定42,361千円、無形固定資産1,313千円、長期前払費用1,180千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>有機廃液処理工場の回収可能価額は、償却資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、近隣取引事例に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>また、廃プラスチック中間処理工場の回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,209,043	640	50	1,209,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396	—	—	48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,209,633	338	—	1,209,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 338株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,064,885千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,885千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,064,885千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	1,049,885千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,254,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,960千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱ホクハイ</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">645,048千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">318,055千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">992,693千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,797千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ホクハイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ホクハイ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ホクハイ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱C&amp;R</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">367,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">315,915千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,700千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">394,078千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">254,015千円</td> </tr> <tr> <td>㈱C&amp;R株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱C&amp;R現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱C&amp;R取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,254,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	現金及び現金同等物	1,254,960千円	㈱ホクハイ		流動資産	645,048千円	固定資産	318,055千円	のれん	992,693千円	流動負債	15,797千円	㈱ホクハイ株式の取得価額	1,940,000千円	㈱ホクハイ現金及び現金同等物	－千円	差引：㈱ホクハイ取得のための支出	1,940,000千円	㈱C&R		流動資産	367,477千円	固定資産	315,915千円	のれん	24,700千円	流動負債	394,078千円	固定負債	254,015千円	㈱C&R株式の取得価額	60,000千円	㈱C&R現金及び現金同等物	－千円	差引：㈱C&R取得のための支出	60,000千円
現金及び預金	1,064,885千円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,000千円																																														
現金及び現金同等物	1,049,885千円																																														
現金及び預金	1,254,960千円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円																																														
現金及び現金同等物	1,254,960千円																																														
㈱ホクハイ																																															
流動資産	645,048千円																																														
固定資産	318,055千円																																														
のれん	992,693千円																																														
流動負債	15,797千円																																														
㈱ホクハイ株式の取得価額	1,940,000千円																																														
㈱ホクハイ現金及び現金同等物	－千円																																														
差引：㈱ホクハイ取得のための支出	1,940,000千円																																														
㈱C&R																																															
流動資産	367,477千円																																														
固定資産	315,915千円																																														
のれん	24,700千円																																														
流動負債	394,078千円																																														
固定負債	254,015千円																																														
㈱C&R株式の取得価額	60,000千円																																														
㈱C&R現金及び現金同等物	－千円																																														
差引：㈱C&R取得のための支出	60,000千円																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ホクハイ及び株式会社C&R
事業の内容	株式会社ホクハイ 最終処分場施設等の賃貸 株式会社C&R 最終処分場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、廃プラスチックの収集・処理・熱回収・売電までを当グループ内で一貫して手がけられる資源循環型発電事業を運営しております。

今回の株式取得により、廃プラスチックの収集・処理・熱回収・売電のみならず、サニックスエナジーの苫小牧発電所から排出される焼却灰の最終処分まで当グループ内で一貫して手がけることが可能となります。また、当グループ以外から排出される産業廃棄物の受け入れも引き続き行っていくことにより、焼却灰処理費用の低減のみならず、産業廃棄物受け入れによる新たな収益の確保も期待できます。

以上の理由より、株式会社サニックスエナジーによる対象会社株式の取得が、当グループの企業価値向上に資するものと判断し、対象会社の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式の取得
結合後企業の名称	株式会社ホクハイ及び株式会社C&R

(5) 取得した議決権比率

株式会社ホクハイ	100%
株式会社C&R	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ホクハイの普通株式	1,940百万円
	株式会社C&Rの普通株式	60百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

株式会社ホクハイ	992百万円
株式会社C&R	24百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年1ヶ月間にわたる均等償却

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	520百万円
経常利益	240百万円
四半期純利益	140百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,657,134	2,976,219	7,600,352	25,233,705	—	25,233,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70	70	(70)	—
計	14,657,134	2,976,219	7,600,422	25,233,776	(70)	25,233,705
営業費用	11,186,804	3,065,776	9,418,774	23,671,355	2,158,929	25,830,284
営業利益又は 営業損失(△)	3,470,329	△89,557	△1,818,351	1,562,421	(2,159,000)	△596,578
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	3,256,231	1,141,261	11,464,014	15,861,507	5,007,815	20,869,323
(2) 減価償却費	61,181	6,227	774,695	842,104	66,547	908,651
(3) 減損損失	—	—	2,980,133	2,980,133	333,000	3,313,133
(4) 資本的支出	19,688	—	534,544	554,232	23,646	577,878

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム等

(2) ES事業部門……防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等

(3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,159,000千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,007,815千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、HS事業部門の営業利益は312千円減少し、環境資源開発事業部門の営業損失は32,651千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,056,685	2,547,911	7,934,719	24,539,316	—	24,539,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,056,685	2,547,911	7,934,719	24,539,316	—	24,539,316
営業費用	10,691,312	2,336,704	9,047,079	22,075,096	2,073,944	24,149,041
営業利益又は 営業損失(△)	3,365,373	211,206	△1,112,360	2,464,219	(2,073,944)	390,275
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>						
(1) 資産	4,179,051	1,071,479	9,840,016	15,090,547	4,905,171	19,995,719
(2) 減価償却費	58,952	5,651	510,501	575,105	64,217	639,322
(3) 減損損失	6,883	—	3,694,275	3,701,159	—	3,701,159
(4) 資本的支出	35,642	1,164	1,497,040	1,533,847	15,763	1,549,611

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門……白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、太陽光発電システム等

(2) ES事業部門……防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等

(3) 環境資源開発事業部門……廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、埋立処分等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,073,944千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,905,171千円であり、親会社本社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 資産の著しい変動

当社の連結子会社である㈱サニックスエナジーが株式を取得した、㈱ホクハイ及び㈱C&Rが連結子会社になったことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が2,687,766千円増加しております。

また、減損損失を計上したことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が3,694,275千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	224.30円	1株当たり純資産額	147.24円
1株当たり当期純損失	86.88円	1株当たり当期純損失	77.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,730,238	7,054,542
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,169	30,039
(うち少数株主持分)	(29,169)	(30,039)
普通株式に係る純資産額(千円)	10,701,069	7,024,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,709,763	47,709,425

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	4,145,259	3,676,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,145,259	3,676,275
期中平均株式数(株)	47,710,145	47,709,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,192個 新株予約権の目的となる株式の数 419,200株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	770,838	787,028
受取手形	65,620	42,374
売掛金	1,505,196	1,758,512
商品及び製品	52,928	59,981
原材料及び貯蔵品	424,398	1,057,680
前渡金	26,895	176,811
前払費用	128,189	119,598
繰延税金資産	110,000	110,000
未収入金	483,579	333,564
その他	50,543	166,391
貸倒引当金	△108,000	△110,000
流動資産合計	3,510,190	4,501,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,763,367	※1 6,554,393
減価償却累計額	△4,494,254	△4,563,042
建物(純額)	2,269,113	1,991,350
構築物	2,721,927	2,051,686
減価償却累計額	△1,958,867	△1,965,623
構築物(純額)	763,060	86,063
機械及び装置	12,988,571	10,802,110
減価償却累計額	△10,515,174	△10,794,466
機械及び装置(純額)	2,473,397	7,644
車両運搬具	14,174	15,871
減価償却累計額	△12,734	△15,800
車両運搬具(純額)	1,440	71
工具、器具及び備品	762,521	769,631
減価償却累計額	△630,364	△629,702
工具、器具及び備品(純額)	132,156	139,928
土地	※1 9,535,429	※1 8,793,536
リース資産	115,810	57,077
減価償却累計額	△20,049	△48,150
リース資産(純額)	95,761	8,926
建設仮勘定	22,331	14,354
有形固定資産合計	15,292,691	11,041,875
無形固定資産		
電話加入権	52,619	52,298
リース資産	10,444	8,206
その他	1,227	26
無形固定資産合計	64,291	60,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 367,805	※1 366,601
関係会社株式	73,500	51,900
出資金	2,760	2,760
関係会社長期貸付金	512,000	2,000,000
破産更生債権等	339,298	341,557
長期前払費用	61,669	94,490
敷金及び保証金	991,465	911,810
会員権	116,519	115,519
その他	30,634	—
貸倒引当金	△781,857	△417,297
投資その他の資産合計	1,713,794	3,467,342
<b>固定資産合計</b>	<b>17,070,777</b>	<b>14,569,748</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,580,967</b>	<b>19,071,691</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	53,267	188,983
買掛金	※2 503,113	※2 880,029
短期借入金	※1 5,316,000	※1 5,245,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 300,000
リース債務	62,995	72,843
未払金	1,855,694	1,706,764
未払費用	670,521	695,215
未払法人税等	135,421	113,170
未払消費税等	85,141	134,636
前受金	8,887	65,242
預り金	71,584	81,595
前受収益	6,237	6,236
賞与引当金	98,118	49,612
再資源化費用等引当金	13,504	21,987
流動負債合計	8,880,487	9,561,318
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	※1 1,700,000
リース債務	157,433	116,671
繰延税金負債	23,011	22,877
長期預り敷金	47,142	47,142
退職給付引当金	1,099,176	1,151,984
役員退職慰労引当金	228,970	207,520
固定負債合計	1,555,734	3,246,195
<b>負債合計</b>	<b>10,436,221</b>	<b>12,807,514</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	1,758,841	—
資本剰余金合計	1,758,841	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,079,742	△6,201,217
利益剰余金合計	△4,079,742	△6,201,217
自己株式	△1,610,705	△1,610,755
株主資本合計	10,110,228	6,229,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,517	34,315
評価・換算差額等合計	34,517	34,315
純資産合計	10,144,746	6,264,177
負債純資産合計	20,580,967	19,071,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
施工売上高	17,471,945	16,456,263
産業廃棄物処理収入	5,437,826	5,770,252
商品売上高	462,825	420,942
売上高合計	23,372,597	22,647,457
売上原価		
施工売上原価	6,715,554	7,152,333
産業廃棄物処理原価	6,190,287	6,233,373
商品売上原価	232,054	138,480
売上原価合計	13,137,896	13,524,187
売上総利益		
施工売上総利益	10,756,390	9,303,930
産業廃棄物処理総損失(△)	△752,460	△463,121
商品売上総利益	230,771	282,461
売上総利益合計	10,234,701	9,123,270
販売費及び一般管理費		
販売手数料	155,414	138,330
広告宣伝費	588,849	403,993
貸倒引当金繰入額	45,874	13,840
役員報酬	182,348	158,111
役員退職慰労引当金繰入額	19,180	3,400
給料及び賞与	5,320,900	4,550,771
賞与引当金繰入額	62,355	31,102
退職給付費用	198,486	218,088
法定福利費	678,481	580,966
福利厚生費	300,219	271,160
通信交通費	420,425	367,500
車両費	309,516	289,360
採用費	9,145	842
教育研修費	48,885	48,142
事業所税	12,327	10,394
賃借料	1,032,476	888,599
減価償却費	179,525	135,211
試験研究費	4,400	8,628
その他	1,299,932	1,062,890
販売費及び一般管理費合計	※1 10,868,747	※1 9,181,337
営業損失(△)	△634,046	△58,067
営業外収益		
受取利息	6,839	29,028
受取配当金	18,207	17,776
保険事務手数料	4,926	4,477
受取地代家賃	※2 158,020	※2 158,159
その他	33,665	45,779
営業外収益合計	221,658	255,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	142,480	155,425
支払手数料	—	129,313
賃貸費用	112,369	81,096
その他	136	46
営業外費用合計	254,986	365,882
経常損失(△)	△667,374	△168,728
特別利益		
受取保険金	610,339	3,084
保険差益	—	14,553
投資有価証券売却益	2,245	21
関係会社株式売却益	—	500
貸倒引当金戻入額	—	234
賞与引当金戻入額	—	53,632
退職給付制度改定益	—	87,255
固定資産売却益	※3 887	※3 2,846
特別利益合計	613,473	162,128
特別損失		
固定資産売却損	※4 96	—
固定資産除却損	※5 11,953	※5 8,692
リース解約損	4,171	3,268
災害による損失	※6 569,501	※6 1,940
減損損失	※7 2,976,535	※7 3,694,275
投資有価証券評価損	41,303	852
関係会社株式評価損	—	21,599
会員権評価損	9,861	3,700
店舗閉鎖損失	44,518	—
関係会社整理損	236,132	—
過年度事業税	—	59,406
特別損失合計	3,894,075	3,793,734
税引前当期純損失(△)	△3,947,976	△3,800,335
法人税、住民税及び事業税	81,765	79,980
法人税等調整額	50,000	—
法人税等合計	131,765	79,980
当期純損失(△)	△4,079,742	△3,880,316

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,425,946	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△4,425,946	—
当期変動額合計	△4,425,946	—
当期末残高	—	—
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	1,758,841
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,425,946	—
欠損填補	△2,667,105	△1,758,841
当期変動額合計	1,758,841	△1,758,841
当期末残高	1,758,841	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,425,946	1,758,841
当期変動額		
欠損填補	△2,667,105	△1,758,841
当期変動額合計	△2,667,105	△1,758,841
当期末残高	1,758,841	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,667,105	△4,079,742
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,079,742	△3,880,316
欠損填補	2,667,105	1,758,841
当期変動額合計	△1,412,637	△2,121,474
当期末残高	△4,079,742	△6,201,217
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△2,667,105	△4,079,742
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,079,742	△3,880,316
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	2,667,105	1,758,841
当期変動額合計	△1,412,637	△2,121,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△4,079,742	△6,201,217
自己株式		
前期末残高	△1,610,673	△1,610,705
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	66	—
当期変動額合計	△31	△50
当期末残高	△1,610,705	△1,610,755
株主資本合計		
前期末残高	14,190,002	10,110,228
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,079,742	△3,880,316
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	66	—
当期変動額合計	△4,079,773	△3,880,366
当期末残高	10,110,228	6,229,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,067	34,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,450	△202
当期変動額合計	5,450	△202
当期末残高	34,517	34,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,067	34,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,450	△202
当期変動額合計	5,450	△202
当期末残高	34,517	34,315
純資産合計		
前期末残高	14,219,070	10,144,746
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,079,742	△3,880,316
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	66	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,450	△202
当期変動額合計	△4,074,323	△3,880,568
当期末残高	10,144,746	6,264,177



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響は、ありません。	(1) 商品、半製品及び原材料 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 5年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ32,339千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 開発費 開発費については、支出時の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 開発費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、適格退職年金制度の廃止に伴う終了益87,255千円を特別利益の退職給付制度改定益に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「半製品」は、それぞれ11,021千円、41,906千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は50千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,126,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,346,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,713,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,091,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,126,192千円	土地	9,346,387千円	投資有価証券	241,052千円	計	11,713,632千円	短期借入金	5,091,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,855,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,759,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">240,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,855,643千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,840,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,840,738千円</td> </tr> </table>	建物	1,855,411千円	土地	8,759,494千円	投資有価証券	240,738千円	計	10,855,643千円	短期借入金	4,840,738千円	一年以内返済予定の長期借入金	300,000千円	長期借入金	1,700,000千円	計	6,840,738千円
建物	2,126,192千円																										
土地	9,346,387千円																										
投資有価証券	241,052千円																										
計	11,713,632千円																										
短期借入金	5,091,000千円																										
建物	1,855,411千円																										
土地	8,759,494千円																										
投資有価証券	240,738千円																										
計	10,855,643千円																										
短期借入金	4,840,738千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	300,000千円																										
長期借入金	1,700,000千円																										
計	6,840,738千円																										
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">274,318千円</td> </tr> </table>	買掛金	274,318千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">294,057千円</td> </tr> </table>	買掛金	294,057千円																						
買掛金	274,318千円																										
買掛金	294,057千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は113,146千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は76,017千円であります。																		
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取地代家賃 90,809千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取地代家賃 90,879千円																		
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 887千円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,838千円 工具、器具及び備品 16千円 土地 992千円 計 2,846千円																		
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 96千円	—————																		
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5,595千円 構築物 135千円 機械及び装置 5,741千円 工具、器具及び備品 481千円 計 11,953千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6,892千円 構築物 248千円 工具、器具及び備品 124千円 その他の固定資産 1,426千円 計 8,692千円																		
※6 災害損失 災害損失は、主に笠岡工場及び姫路工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。	※6 災害損失 災害損失は、ひびき工場で発生した台風による被害に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。																		
※7 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※7 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電所</td> <td>土地、建物及び構築物、機械及び装置等</td> <td>西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、 苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック破砕・洗浄施設</td> <td>機械及び装置等</td> <td>福岡県北九州市及び群馬県太田市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械及び装置等	西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、 苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場	廃プラスチック破砕・洗浄施設	機械及び装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有機廃液処理工場</td> <td>土地、建物、構築物、機械装置等</td> <td>北九州市若松区</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック中間処理及び発電所</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置等</td> <td>苫小牧発電所、 苫小牧発電所に燃料を供給する関西以東のプラスチック加工工場</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	有機廃液処理工場	土地、建物、構築物、機械装置等	北九州市若松区	廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置等	苫小牧発電所、 苫小牧発電所に燃料を供給する関西以東のプラスチック加工工場
用途	種類	場所																	
廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械及び装置等	西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、 苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場																	
廃プラスチック破砕・洗浄施設	機械及び装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市																	
用途	種類	場所																	
有機廃液処理工場	土地、建物、構築物、機械装置等	北九州市若松区																	
廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置等	苫小牧発電所、 苫小牧発電所に燃料を供給する関西以東のプラスチック加工工場																	

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する東日本地区の廃プラスチック資源開発工場を資産グループとしておりました。しかしながら、今後、製紙会社に対して燃料プラスチック搬出量の拡大が見込まれることから、燃料プラスチックを主に関西地区以東の製紙工場に販売するグループを新たなグルーピングとして認識しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の可否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは925,295千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,868,565千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物973,288千円、構築物83,401千円、機械及び装置907,481千円、工具、器具及び備品3,612千円、土地688,578千円、リース資産134,577千円、無形固定資産2,594千円、長期前払費用325千円であります。</p> <p>また、廃プラスチックを回収し、破碎・洗浄後マテリアルリサイクルとして販売するため、破碎・洗浄施設をひびき工場(福岡県北九州市)及び太田工場(群馬県太田市)に設置しましたが、マテリアルリサイクル市場の環境悪化により、当該設備投資の回収が見込めないことから、同施設の固定資産帳簿価額(機械及び装置等)182,674千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック中間処理工場グループの回収可能価額は、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する主に東日本の資源開発工場グループ、製紙会社に燃料プラスチックを販売する主に関西・中京地区の資源開発工場グループ、製紙会社に燃料プラスチックを販売する西日本の資源開発工場グループの資産グループとしておりました。しかしながら、製紙会社に燃料プラスチックを販売する予定の主に関西・中京の資源開発工場において、製紙会社向けの燃料プラスチック販売が想定を下回る見通しとなることから、当該工場グループから苫小牧発電所への供給が増加することとなるため、今回、グルーピングを統一しました。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>有機廃液処理工場に関しましては、市場環境の著しい悪化にともない将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の可否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>また、廃プラスチック中間処理工場に関しましては、製紙会社に燃料プラスチックを販売する主に関西・中京地区も資源開発工場グループを苫小牧発電所と同発電所に燃料を供給するグループと統一させたことや、苫小牧発電所の操業に係る損失が継続していることを勘案し、当該工場グループの減損判定を見直したことで、減損損失を認識した物であります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、有機廃液処理工場は1,937,080千円、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは502千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,756,692千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物112,796千円、構築物619,776千円、機械装置2,241,848千円、車両運搬具7,333千円、工具・器具4,378千円、リース資産89,244千円、土地574,041千円、建設仮勘定42,361千円、無形固定資産1,313千円、長期前払費用1,180千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>有機廃液処理工場の回収可能価額は、償却資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、近隣取引事例に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>また、廃プラスチック中間処理工場の回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,209,043	640	50	1,209,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	640株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	50株
-----------------	-----

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,209,633	338	—	1,209,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	338株
-----------------	------



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	212.63円	1株当たり純資産額	131.30円
1株当たり当期純損失	85.51円	1株当たり当期純損失	81.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,144,746	6,264,177
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,144,746	6,264,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,709,763	47,709,425

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	4,079,742	3,880,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,079,742	3,880,316
期中平均株式数(株)	47,710,145	47,709,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,192個 新株予約権の目的となる株式の数 419,200株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成22年5月12日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

部門別連結売上高

(単位：千円)

品目	期別	数量 単位	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
			白蟻防除施工	千坪	912	5,288,667	848	4,775,658
基礎補修・補強工事	軒	10,081	4,374,361	5,981	2,584,195	△4,100	△1,790,166	
床下・天井裏換気システム	—	—	2,549,838	—	2,996,835	—	446,996	
家屋補強システム	軒	533	410,317	498	393,530	△35	△16,786	
太陽光発電システム	—	—	—	—	1,086,879	—	1,086,879	
その他	—	—	2,033,948	—	2,219,586	—	185,638	
H S事業部門計	—	—	14,657,134	—	14,056,685	—	△600,448	
防錆機器取付施工	本	584	721,745	494	693,880	△90	△27,864	
建物給排水補修施工	—	—	876,888	—	869,619	—	△7,269	
建物防水塗装補修施工	—	—	493,423	—	197,871	—	△295,552	
その他	—	—	884,161	—	786,540	—	△97,620	
E S事業部門計	—	—	2,976,219	—	2,547,911	—	△428,307	
廃プラ加工処理	t	169,875	3,603,757	241,000	4,295,771	71,124	692,014	
有機廃液処理	t	127,024	1,833,997	103,381	1,474,480	△23,642	△359,517	
売電収入	—	—	1,550,989	—	1,276,291	—	△274,698	
埋立処理	—	—	—	—	415,694	—	415,694	
その他	—	—	611,607	—	472,480	—	△139,126	
環境資源開発事業部門計	—	—	7,600,352	—	7,934,719	—	334,367	
売上高計	—	—	25,233,705	—	24,539,316	—	△694,389	

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。